

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月10日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 井 均

【本店の所在の場所】 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

【電話番号】 03(5639)2221

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斉 藤 一 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

【電話番号】 03(5639)2221

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斉 藤 一 洋

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄1丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区博労町1丁目8番8号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 7月21日 至 平成16年 1月20日	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日	自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日	自 平成15年 7月21日 至 平成16年 7月20日	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日
売上高 (千円)	5,653,986	5,911,757	6,407,671	11,261,614	11,741,651
経常利益 (千円)	86,418	139,421	158,484	247,170	268,197
中間(当期)純利益 (千円)	22,598	47,412	87,752	94,775	99,675
純資産額 (千円)	844,674	962,763	1,127,072	920,437	1,021,728
総資産額 (千円)	5,960,417	6,246,335	6,956,835	6,217,748	6,457,628
1株当たり純資産額 (円)	234.63	267.43	313.07	255.68	283.81
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.28	13.17	24.37	26.33	27.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.2	15.4	16.2	14.8	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,198	13,592	306,826	405,853	294,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,443	118,637	11,152	47,126	177,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,000	59,216	121,584	76,000	98,832
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	541,839	691,364	1,075,764	882,811	901,674
従業員数 (人)	536	523	521	535	529

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 7月21日 至 平成16年 1月20日	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日	自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日	自 平成15年 7月21日 至 平成16年 7月20日	自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日
売上高 (千円)	5,550,662	5,524,247	6,247,175	11,049,037	11,171,813
経常利益 (千円)	69,043	124,230	141,751	216,976	253,807
中間(当期)純利益 (千円)	10,174	35,161	73,747	71,895	90,547
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	886,548	981,932	1,135,358	951,856	1,044,018
総資産額 (千円)	5,931,754	6,080,047	6,926,217	6,183,323	6,407,571
1株当たり純資産額 (円)	246.26	272.76	315.37	264.40	290.01
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.83	9.77	20.48	19.97	25.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	15.0	16.2	16.4	15.4	16.3
従業員数 (人)	466	452	453	465	459

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
保守	224
商品販売	119
ソフトウェア開発	112
全社(共通)	66
合計	521

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月20日現在

従業員数(人)	453
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が引き続き好調に推移し、設備投資も増加、また、企業部門の好調さが家計部門にも波及し、消費者マインドの改善、所得の増加を背景に個人消費も緩やかに増加するなど、堅調に推移いたしました。

このような環境下、当連結グループは、第6次中期経営計画（平成16年8月～平成19年7月）の基本理念である「事業領域ごとに当社のポジションを明確化し、積極的な攻めの経営により新たな企業ブランドを確立し、活力（成長性・収益性）に溢れた企業を目指す」に基づき、中期経営計画2年目として事業領域ごとに策定した施策に着実に取り組み、業容の拡大に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、オフィスファニチュア、OAサプライ、フィールドサポート、ネットワークサービス分野等において着実に売上を伸ばすことができ、前年同期比8.4%増の64億7百万円となりました。

利益面につきましても、上記売上増による要因に加え、子会社も計画を上回り、引き続きコスト統制に努めた結果、営業利益は前年同期比5.6%増の1億5千9百万円、経常利益は同じく13.7%増の1億5千8百万円となりました。また、先期において過年度退職給付費用の処理が終了するなど、特別損失が大幅に減少した結果、税金等調整前中間純利益は、同じく58.4%増の1億5千4百万円、中間純利益は同じく85.1%増の8千7百万円となりました。

保守部門

フィールドサポート分野は、保守単価の引き下げ、競争激化等の環境下、営業強化による受注拡大に努めた結果、売上高は9億1千4百万円（前年同期比15.2%増）となりました。今後につきましても、更なる保守営業力の強化により売上増を図るとともに、一方ではコールセンターを活用して営業拠点の部品受発注等の業務負担を軽減し、また、特定分野におけるアウトソーシングを推進して、生産性、採算性の向上を図っていきたいと考えています。

ネットワークサービス分野は、引き続き重点推進分野として、技術水準を更に向上させるとともに営業強化に努め、売上高は14億8千9百万円（前年同期比7.2%増）と増加しました。今後につきましても、この分野を中核事業領域として全社をあげて増強に取り組んでいく所存であります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努めましたが、売上高は3億5千6百万円（前年同期比30.1%減）となりました。この結果、保守部門の売上高は、前年同期比2.5%増の27億6千万円となりました。

商品販売部門

OAサプライ分野は、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕等、営業強化に努めた結果、売上高は16億9千万円（前年同期比14.2%増）となりました。

オフィスファニチュア分野は、これまでの提案型営業が奏功し、大口案件を取り込み、売上高は4億7千5百万円（前年同期比77.2%増）と大幅に増加しました。

IT関連機器分野の売上高は7億3千7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前年同期比16.0%増と大幅に増加し、29億3百万円となりました。今後につきましても、更なる営業強化を図り、新規顧客の開拓、取引採算の向上に努めてまいります。

ソフトウェア開発部門

SI（システム・インテグレーション）サービス分野は、地方公共団体向けに各種サポート並びに自社オリジナ

ルパッケージ（「確定申告支援システム」、「滞納者管理システム」、「総合保健福祉システム」等）の提供など、積極的な営業活動を展開するとともに、学校向けには、校務支援システム等の販売に努め、売上高は、前年同期比4.0%増の7億4千3百万円となりました。

今後につきましては、引き続き、地方公共団体向けにサービスメニューの拡充や営業強化を図り、受注増に結びつけると同時に、学校向け市場の拡大、民間市場の開拓を推し進め、業容を拡大させるとともに、引き続きサービス品質管理の強化に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1億7千4百万円増加し、10億7千5百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加3億6百万円、投資活動による資金の減少1千1百万円、財務活動による資金の減少1億2千1百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億6百万円（前中間連結会計期間は1千3百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加2億5千9百万円、法人税等の支払1億2百万円、たな卸資産の増加7千2百万円などによる資金の減少はありましたが、仕入債務の増加4億5千9百万円、税金等調整前中間純利益1億5千4百万円、減価償却費6千8百万円、前受金の増加5千4百万円などにより資金が増加した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1千1百万円（前中間連結会計期間は1億1千8百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産7百万円の取得などを行った結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億2千1百万円（前中間連結会計期間は5千9百万円の減少）となりました。これは、長期借入金および短期借入金が1億3百万円減少し、配当金支払1千8百万円を行った結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
(ソフトウェア開発)		
SIサービス	722,880	129.0
合計	722,880	129.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
(商品販売)		
OAサプライ	1,494,583	118.3
オフィスファニチュア	426,386	219.7
IT関連機器	659,085	97.7
合計	2,580,054	121.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
(ソフトウェア開発)				
SIサービス	730,501	99.8	231,528	94.8
合計	730,501	99.8	231,528	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
保守	フィールドサポート	914,542	115.2
	ネットワークサービス	1,489,740	107.2
	メーカーリペアサービス	356,670	69.9
小計		2,760,954	102.5
商品販売	OAサプライ	1,690,317	114.2
	オフィスファニチュア	475,494	177.2
	IT関連機器	737,544	97.7
小計		2,903,356	116.0
ソフトウェア開発	SIサービス	743,361	104.0
小計		743,361	104.0
合計		6,407,671	108.4

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	1,743,302	29.5	1,682,950	26.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	ジャスダック証券 取引所	
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月21日～ 平成18年1月20日		3,600,000		334,000		300,080

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年1月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
ウチダエスコ持株会	東京都江東区佐賀1-6-2	284	7.90
ウチダユニコム株式会社	東京都新宿区高田馬場3-12-2	262	7.28
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
關 昌	千葉県松戸市八ヶ崎6-60-1	110	3.06
竹内 哲也	千葉県松戸市小金原6-9-6-102	102	2.86
高橋 信雄	茨城県筑波郡伊奈町大字谷井田1321-28	80	2.22
セイコープレジジョン・ サービス株式会社	千葉県習志野市茜浜1-1-1	80	2.22
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	40	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	40	1.11
計		2,418	67.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式3,598,000	3,598	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,598	

【自己株式等】

平成18年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 8月	9月	10月	11月	12月	平成18年 1月
最高(円)	340	361	365	362	390	430
最低(円)	305	338	329	339	350	355

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年7月21日から平成17年1月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月21日から平成18年1月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		691,364		1,075,764		901,674	
2 受取手形及び売掛金		3,053,432		3,318,794		3,058,238	
3 たな卸資産		298,159		371,594		299,045	
4 繰延税金資産		128,777		133,439		121,199	
5 その他		60,834		53,906		46,360	
貸倒引当金		4,938		3,347		4,629	
流動資産合計		4,227,629	67.7	4,950,152	71.2	4,421,889	68.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	* 1	752,370		756,711		755,429	
減価償却累計額		392,461	359,908	412,351	344,359	403,282	352,147
(2) 器具備品		374,075		352,352		378,530	
減価償却累計額		310,161	63,913	299,071	53,280	318,647	59,882
(3) 土地	* 1	737,854		737,854		737,854	
有形固定資産合計		1,161,676	18.6	1,135,494	16.3	1,149,884	17.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		737		209		473	
(2) その他		310,266		262,674		301,097	
無形固定資産合計		311,004	5.0	262,883	3.8	301,570	4.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		96,960		170,122		108,325	
(2) 繰延税金資産		249,933		248,314		277,007	
(3) その他		219,880		195,736		206,376	
貸倒引当金		20,749		5,869		7,425	
投資その他の資産 合計		546,025	8.7	608,304	8.7	584,284	9.0
固定資産合計		2,018,706	32.3	2,006,683	28.8	2,035,738	31.5
資産合計		6,246,335	100.0	6,956,835	100.0	6,457,628	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,492,170		2,001,681		1,538,888	
2	* 1	1,255,150		1,194,144		1,184,406	
3		700,300		813,932		759,268	
4		269,506		284,609		246,846	
5	* 2	586,802		602,561		634,999	
流動負債合計		4,303,930	68.9	4,896,930	70.4	4,364,408	67.6
固定負債							
1	* 1	266,134		183,940		297,262	
2		609,073		670,102		660,118	
3		104,433		76,571		112,981	
固定負債合計		979,641	15.7	930,613	13.4	1,070,361	16.6
負債合計		5,283,571	84.6	5,827,543	83.8	5,434,770	84.2
(少数株主持分)							
少数株主持分				2,219	0.0	1,129	0.0
(資本の部)							
資本金		334,000	5.3	334,000	4.8	334,000	5.2
資本剰余金		300,080	4.8	300,080	4.3	300,080	4.6
利益剰余金		318,507	5.1	440,523	6.3	370,771	5.7
その他有価証券 評価差額金		10,176	0.2	52,468	0.8	16,877	0.3
資本合計		962,763	15.4	1,127,072	16.2	1,021,728	15.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,246,335	100.0	6,956,835	100.0	6,457,628	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 保守売上高		2,694,280			2,760,954			5,140,305		
2 商品売上高		2,502,716			2,903,356			5,050,444		
3 ソフトウェア 開発売上高		714,760	5,911,757	100.0	743,361	6,407,671	100.0	1,550,901	11,741,651	100.0
売上原価										
1 保守売上原価		1,910,476			1,841,809			3,574,133		
2 商品売上原価		2,144,931			2,510,728			4,325,433		
3 ソフトウェア 開発売上原価		474,853	4,530,262	76.6	568,899	4,921,436	76.8	1,069,581	8,969,148	76.4
売上総利益			1,381,495	23.4		1,486,235	23.2		2,772,502	23.6
販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		24,990			22,588			48,615		
2 貸倒引当金繰入額		354						2,290		
3 給与手当		503,066			548,293			1,168,147		
4 賞与引当金繰入額		116,411			139,417			113,748		
5 退職給付費用		37,537			67,703			78,904		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		7,787			9,875			15,419		
7 福利厚生費		52,401			47,734			93,338		
8 賃借料		58,626			57,271			113,567		
9 減価償却費		51,644			49,043			107,204		
10 その他		377,470	1,230,292	20.8	384,628	1,326,557	20.7	757,426	2,498,662	21.3
営業利益			151,202	2.6		159,677	2.5		273,840	2.3
営業外収益										
1 受取利息		142			148			251		
2 受取配当金		1,499			2,002			1,794		
3 受取地代家賃		998			560			1,975		
4 受取手数料		1,985			1,905			3,938		
5 その他		1,895	6,522	0.1	7,309	11,927	0.2	17,733	25,693	0.2
営業外費用										
1 支払利息		12,925			10,828			24,507		
2 仕掛品廃棄損		4,908						4,908		
3 その他		470	18,303	0.3	2,291	13,120	0.2	1,920	31,336	0.2
経常利益			139,421	2.4		158,484	2.5		268,197	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損	* 1	2,008			2,229			2,306		
2 会員権評価損					1,799			2,600		
3 投資有価証券評価損		20,071						21,295		
4 過年度退職給付費用		19,855	41,934	0.7	4,029	0.1	39,710	65,912	0.6	
税金等調整前 中間(当期)純利益			97,486	1.7	154,454	2.4		202,285	1.7	
法人税、住民税 及び事業税		101,063			73,588		176,563			
法人税等調整額		50,988	50,074	0.9	7,976	65,612	1.0	75,083	101,480	0.9
少数株主利益						1,090	0.0		1,129	0.0
中間(当期)純利益			47,412	0.8	87,752	1.4		99,675	0.8	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			300,080		300,080		300,080
資本剰余金 中間期末(期末)残高			300,080		300,080		300,080
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			289,095		370,771		289,095
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		47,412	47,412	87,752	87,752	99,675	99,675
利益剰余金減少高							
1 配当金		18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
利益剰余金 中間期末(期末)残高			318,507		440,523		370,771

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		97,486	154,454	202,285
減価償却費		64,266	68,507	134,884
連結調整勘定償却額		264	264	528
貸倒引当金の増加額又は 減少額()		354	2,837	13,278
賞与引当金の増加額		35,954	37,763	13,294
退職給付引当金の増加額		56,698	9,983	107,743
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()		9,002	36,409	17,549
受取利息及び受取配当金		1,642	2,150	2,045
支払利息		12,925	10,828	24,507
仕掛品廃棄損		4,908		4,908
会員権評価損			1,799	2,600
固定資産除却損		2,008	2,229	2,306
投資有価証券評価損		20,071		21,295
売上債権の増加額		131,347	259,000	122,739
たな卸資産の増加額() 又は減少額		17,611	72,549	16,725
仕入債務の増加額 又は減少額()		81,787	459,550	30,699
未払金の増加額又は 減少額()		3,448	10,456	23,555
未払消費税等の増加額 又は減少額()		9,779	1,761	7,934
前受金の増加額 又は減少額()		9,637	54,664	49,330
その他		13,199	403	50,650
小計		104,005	418,809	495,468
利息及び配当金の受取額		1,642	2,150	2,045
利息の支払額		14,374	11,155	25,146
法人税等の支払額		104,867	102,977	177,576
営業活動による キャッシュ・フロー		13,592	306,826	294,792

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		12,574	7,591	35,694
無形固定資産 の取得による支出		100,045	4,376	129,719
投資有価証券 の取得による支出		2,035	1,777	3,324
敷金保証金の差入 による支出		2,672	628	3,882
敷金保証金の返還 による収入		2,266	873	2,756
保険積立金の返還 による収入			9,937	
その他		3,576	7,590	7,232
投資活動による キャッシュ・フロー		118,637	11,152	177,096
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		120,834	13,338	105,838
長期借入れによる収入		200,000		400,000
長期借入金の 返済による支出		120,382	116,922	374,994
配当金の支払額		18,000	18,000	18,000
財務活動による キャッシュ・フロー		59,216	121,584	98,832
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		191,446	174,089	18,863
現金及び現金同等物 の期首残高		882,811	901,674	882,811
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	691,364	1,075,764	901,674

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社における過年度の一時償却額を除いた未処理額(39,710千円)をその発生時の残存年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社における過年度の一時償却額を除いた未処理額(39,710千円)をその発生時の残存年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで「ソフト開発売上高」「ソフト開発売上原価」と表示していた科目については、当中間連結会計期間から、その事業内容を鑑みて「ソフトウェア開発売上高」「ソフトウェア開発売上原価」と名称を変更しました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月20日)	前連結会計年度 (平成17年7月20日)
<p>* 1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 280,119千円 土地 718,902千円 計 999,022千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 464,400千円 長期借入金 105,000千円 計 569,400千円</p>	<p>* 1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 271,684千円 土地 718,902千円 計 990,587千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 488,160千円 長期借入金 172,790千円 計 660,950千円</p>	<p>* 1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 275,902千円 土地 718,902千円 計 994,805千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 489,460千円 長期借入金 236,120千円 計 725,580千円</p>
<p>* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
* 1 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	* 1 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	* 1 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。
建物 800千円	建物 77千円	建物 794千円
器具備品 1,208千円	器具備品 2,152千円	器具備品 1,512千円
計 2,008千円	計 2,229千円	計 2,306千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月20日) 現金及び預金勘定 691,364千円 現金及び現金同等物 691,364千円	* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月20日) 現金及び預金勘定 1,075,764千円 現金及び現金同等物 1,075,764千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月20日) 現金及び預金勘定 901,674千円 現金及び現金同等物 901,674千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>38,720</td> <td>25,062</td> <td>13,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	38,720	25,062	13,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>20,900</td> <td>6,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,519	20,900	6,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>34,277</td> <td>24,343</td> <td>9,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	34,277	24,343	9,933
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	38,720	25,062	13,657																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	27,519	20,900	6,618																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	34,277	24,343	9,933																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,961千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,372千円	1年超	33,588千円	合計	51,961千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,681千円	1年超	16,907千円	合計	33,588千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,466千円	1年超	25,117千円	合計	42,584千円						
1年内	18,372千円																									
1年超	33,588千円																									
合計	51,961千円																									
1年内	16,681千円																									
1年超	16,907千円																									
合計	33,588千円																									
1年内	17,466千円																									
1年超	25,117千円																									
合計	42,584千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>199千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,633千円	減価償却費相当額	4,319千円	支払利息相当額	199千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,223千円	減価償却費相当額	3,315千円	支払利息相当額	99千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,589千円	減価償却費相当額	8,043千円	支払利息相当額	341千円						
支払リース料	4,633千円																									
減価償却費相当額	4,319千円																									
支払利息相当額	199千円																									
支払リース料	3,223千円																									
減価償却費相当額	3,315千円																									
支払利息相当額	99千円																									
支払リース料	8,589千円																									
減価償却費相当額	8,043千円																									
支払利息相当額	341千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																								
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,150千円	1年超	26,691千円	合計	37,842千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,258千円	1年超	15,432千円	合計	26,691千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,204千円	1年超	21,075千円	合計	32,279千円						
1年内	11,150千円																									
1年超	26,691千円																									
合計	37,842千円																									
1年内	11,258千円																									
1年超	15,432千円																									
合計	26,691千円																									
1年内	11,204千円																									
1年超	21,075千円																									
合計	32,279千円																									
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	70,158	87,318	17,160
計	70,158	87,318	17,160

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式20,071千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,642

当中間連結会計期間末(平成18年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	72,000	160,480	88,480
計	72,000	160,480	88,480

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,642

前連結会計年度末(平成17年7月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	70,223	98,683	28,460
計	70,223	98,683	28,460

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式21,295千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,642

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)において、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
1株当たり純資産額 267円43銭	1株当たり純資産額 313円07銭	1株当たり純資産額 283円81銭
1株当たり中間純利益 13円17銭	1株当たり中間純利益 24円37銭	1株当たり当期純利益 27円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
中間(当期)純利益(千円)	47,412	87,752	99,675
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	47,412	87,752	99,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間会計期間末 (平成18年1月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		590,617		987,279		790,252	
2 受取手形		915,529		1,025,170		1,010,359	
3 売掛金		2,019,910		2,246,017		2,015,215	
4 たな卸資産		290,381		366,100		292,581	
5 繰延税金資産		128,794		133,474		121,239	
6 その他		73,516		123,218		100,258	
貸倒引当金		4,674		2,796		4,437	
流動資産合計		4,014,076	66.0	4,878,463	70.4	4,325,470	67.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	* 1,2	359,329		343,604		351,192	
(2) 器具備品	* 1	57,208		47,010		52,122	
(3) 土地	* 2	737,854		737,854		737,854	
有形固定資産合計		1,154,392	19.0	1,128,469	16.3	1,141,169	17.8
2 無形固定資産		317,255	5.2	264,936	3.8	304,501	4.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		62,373		103,678		66,634	
(2) 関係会社株式		98,845		130,702		105,949	
(3) 繰延税金資産		249,399		247,952		276,621	
(4) その他		204,454		177,884		194,649	
貸倒引当金		20,749		5,869		7,425	
投資その他の資産 合計		594,323	9.8	654,348	9.5	636,429	9.9
固定資産合計		2,065,971	34.0	2,047,753	29.6	2,082,100	32.5
資産合計		6,080,047	100.0	6,926,217	100.0	6,407,571	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月20日)		当中間会計期間末 (平成18年1月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		532,631		854,965		698,124	
2		898,013		1,196,589		884,885	
3	* 2	1,175,984		1,174,144		1,130,244	
4		698,605		810,979		757,773	
5		253,487		268,255		231,392	
6	* 3	594,612		588,048		623,275	
流動負債合計		4,153,334	68.3	4,892,981	70.6	4,325,695	67.5
固定負債							
1	* 2	266,134		183,940		297,262	
2		601,977		666,377		656,927	
3		76,669		47,559		83,667	
固定負債合計		944,781	15.5	897,877	13.0	1,037,856	16.2
負債合計		5,098,115	83.8	5,790,859	83.6	5,363,552	83.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		334,000	5.5	334,000	4.8	334,000	5.2
1		300,080		300,080		300,080	
資本剰余金合計		300,080	4.9	300,080	4.3	300,080	4.7
利益剰余金							
1		28,818		28,818		28,818	
2		250,000		320,000		250,000	
3		58,858		99,991		114,243	
利益剰余金合計		337,676	5.6	448,809	6.5	393,061	6.1
その他有価証券 評価差額金		10,176	0.2	52,468	0.8	16,877	0.3
資本合計		981,932	16.2	1,135,358	16.4	1,044,018	16.3
負債資本合計		6,080,047	100.0	6,926,217	100.0	6,407,571	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,524,247	100.0	6,247,175	100.0	11,171,813	100.0
売上原価	* 4	4,124,177	74.7	4,748,184	76.0	8,371,062	74.9
売上総利益		1,400,070	25.3	1,498,990	24.0	2,800,750	25.1
販売費及び一般管理費	* 4	1,278,017	23.1	1,373,656	22.0	2,572,796	23.1
営業利益		122,052	2.2	125,334	2.0	227,954	2.0
営業外収益	* 1	19,591	0.3	28,925	0.5	55,592	0.5
営業外費用	* 2	17,414	0.3	12,507	0.2	29,740	0.2
経常利益		124,230	2.2	141,751	2.3	253,807	2.3
特別損失	* 3	40,153	0.7	3,803	0.1	63,727	0.6
税引前中間(当期) 純利益		84,077	1.5	137,948	2.2	190,079	1.7
法人税、住民税 及び事業税		99,937		72,194		174,820	
法人税等調整額		51,022	48.915	7,994	64.200	75,288	99.532
中間(当期)純利益		35,161	0.6	73,747	1.2	90,547	0.8
前期繰越利益		23,696		26,243		23,696	
中間(当期)未処分 利益		58,858		99,991		114,243	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>□ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>□ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>□ 自社利用のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>□ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>□ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>□ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前事業年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、過年度における一時償却額を除いた未処理額(38,533千円)をその発生時の残存年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、過年度における一時償却額を除いた未処理額(38,533千円)をその発生時の残存年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前事業年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 1月20日)	当中間会計期間末 (平成18年 1月20日)	前事業年度末 (平成17年 7月20日)						
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 692,044千円</p> <p>* 2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 280,119千円 土地 718,902千円 計 999,022千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 464,400千円 長期借入金 105,000千円 計 569,400千円</p> <p>* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーク㈱</td> <td>7,628千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アーク㈱	7,628千円	仕入債務	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 702,725千円</p> <p>* 2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 271,684千円 土地 718,902千円 計 990,587千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 488,160千円 長期借入金 172,790千円 計 660,950千円</p> <p>* 3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 710,966千円</p> <p>* 2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 275,902千円 土地 718,902千円 計 994,805千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 489,460千円 長期借入金 236,120千円 計 725,580千円</p> <p>* 3</p> <p>4</p>
保証先	金額	内容						
アーク㈱	7,628千円	仕入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 288千円 受取配当金 1,499千円 受取地代家賃 14,409千円 受取手数料 1,985千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 617千円 受取配当金 2,002千円 受取地代家賃 17,721千円 受取手数料 1,905千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 544千円 受取配当金 1,794千円 受取保険配当金 12,825千円 受取地代家賃 32,697千円 受取手数料 3,938千円
* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,940千円 仕掛品廃棄損 4,908千円	* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,365千円	* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,776千円 仕掛品廃棄損 4,908千円
* 3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 20,071千円 過年度退職給付費 用 19,266千円 建物除却損 768千円 器具備品除却損 46千円	* 3 特別損失の主要項目 建物除却損 77千円 器具備品除却損 1,925千円 会員権評価損 1,799千円	* 3 特別損失の主要項目 過年度退職給付費 用 38,533千円 投資有価証券評価 損 21,295千円 会員権評価損 2,600千円 建物除却損 768千円 器具備品除却損 530千円
* 4 減価償却実施額 有形固定資産 23,659千円 無形固定資産 38,279千円	* 4 減価償却実施額 有形固定資産 20,263千円 無形固定資産 47,584千円	* 4 減価償却実施額 有形固定資産 51,381千円 無形固定資産 79,939千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月21日 至 平成18年 1月20日)	前事業年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>38,720</td> <td>25,062</td> <td>13,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	38,720	25,062	13,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,519</td> <td>20,900</td> <td>6,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,519	20,900	6,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>34,277</td> <td>24,343</td> <td>9,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	34,277	24,343	9,933
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	38,720	25,062	13,657																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	27,519	20,900	6,618																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	34,277	24,343	9,933																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,372千円 1年超 33,588千円 合計 51,961千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,681千円 1年超 16,907千円 合計 33,588千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,466千円 1年超 25,117千円 合計 42,584千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,333千円 減価償却費相当額 4,060千円 支払利息相当額 192千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,223千円 減価償却費相当額 3,315千円 支払利息相当額 99千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,289千円 減価償却費相当額 7,784千円 支払利息相当額 333千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,150千円 1年超 26,691千円 合計 37,842千円	2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,258千円 1年超 15,432千円 合計 26,691千円	2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,204千円 1年超 21,075千円 合計 32,279千円																								
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年1月20日現在)、当中間会計期間末(平成18年1月20日現在)及び前事業年度末(平成17年7月20日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前事業年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
1株当たり純資産額 272円76銭	1株当たり純資産額 315円37銭	1株当たり純資産額 290円01銭
1株当たり中間純利益 9円77銭	1株当たり中間純利益 20円48銭	1株当たり当期純利益 25円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日)	前事業年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)
中間(当期)純利益(千円)	35,161	73,747	90,547
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	35,161	73,747	90,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第33期) (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) 平成17年10月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月7日

ウチダエスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 池 谷 修 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成16年7月21日から平成17年7月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月21日から平成17年1月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成17年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月21日から平成17年1月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月10日

ウチダエスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 池 谷 修 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成17年7月21日から平成18年7月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月21日から平成18年1月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成18年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月21日から平成18年1月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月7日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 池 谷 修 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成16年7月21日から平成17年7月20日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年7月21日から平成17年1月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成17年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月21日から平成17年1月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月10日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 池 谷 修 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成17年7月21日から平成18年7月20日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年7月21日から平成18年1月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成18年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月21日から平成18年1月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。